

2015年4月17日

お知らせ

デジタルコミュニティ放送協議会
民間任意団体 IPDC フォーラム

IPDC を活用した防災情報のワンストップ化の実証実験 Vol.1 のご案内

デジタルコミュニティ放送協議会（以下、DCBA という）（会長：木村太郎【湘南ビー
チエフエム代表取締役】）と、IPDC フォーラム（代表：中村伊知哉【慶應義塾大学大学院メディア
デザイン研究科教授】）ライフライン研究会は、災害時または防災における地域の状況に応じて、
きめ細かな災害時情報配信の新しい規格（以下、防災規格と言う）のとりまとめに向けて協力関
係を構築し、現在、ARIB での規格制定に向け、関係各方面との調整を進めております。

※別添①防災規格概要参照

この防災規格は IPDC 技術を活用しており、デジタルコミュニティ（V-Low 波）放送を
経由して、災害時または防災において、地域住民の生命を守る一助となる情報を当該地域にきめ
細かくリアルタイムに出し分けることを可能とするもので、JアラートやLアラートなどの情報
配信に加え、自治体独自の防災情報の配信にも効果を発揮するものであります。

今回実験する防災規格は、これまで放送の種類ごとに分かれ運用されていた防災情報を
統一的なシステムで扱うことを実現化し、防災減災情報の真の意味でのワンストップ化に大きく
貢献する可能性を秘めた規格として注目を集めております。

災害時における電波の有用性は、先般の東日本大震災の際に、臨時災害 FM 局が開局し
たことでも明らかです。この有用性の上に、ケーブル TV 局のネットワーク力・広域力、または
エリア放送も加えて、地域にある全メディアで当該地域を守ることは、既存メディアの使命であ
るとともに、当該地域の各機関との連携の高度化が図れるものと考えます。

このたび、当該防災規格の有効性/有用性を検証する一環といたしまして、DCBA と IPDC
フォーラムは、四国地域でケーブル事業を営む株式会社ハートネットワーク（代表：大橋弘明）
の協力のもと、同社のケーブルインフラを活用して、デジタルサイネージやスマートデバイス、
緊急受信端末、あるいは家庭内のテレビなどに向けた防災情報のワンストップ配信の実証実験を
行うこととし、その成果を、ケーブルテレビ無線利活用促進協議会及び、四国情報通信懇談会の
協力のもと4月21日に開催する「デジタルコミュニティ放送セミナー」にて披露することとなりま
した。

当該披露会においては、別添②のような設備構成のもとに、営電株式会社、SCSK 株式会社、加賀ハイテック株式会社、DX アンテナ株式会社、株式会社ネクストウェーブ、ミハル通信株式会社（社名は 50 音順）など各社さまの協力を得て、実際に今回制定した防災規格に基づき、さまざまなデバイスへの緊急情報の出し分けや、緊急起動したりする様子をご覧いただく予定です。本実験ではまさに、防災情報がワンストップで、さまざまなデバイスに自由に配信される様子を皆様にご体感していただくことで、防災情報の一元的な扱いが実現される当該規格の有効性/有用性を理解していただけるものと期待しております。

なお、DCBA 及び IPDC フォーラムでは、当該実証実験の披露会を行う「デジタルコミュニティ放送セミナー」に対する参加希望者をホームページ上で募っております。当日の詳細な情報は下記のサイトにて紹介されておりますので、こちらをご参照いただけますよう、お願い申し上げます。

■株式会社ハートネットワークホームページ内 <http://w3.heartnetwork.jp/topics/?p=1980>

また、DCBA 及び IPDC フォーラムでは、今回のハートネットワークでの実証実験を皮切りに、全国の代表的なケーブル局の協力を得て、同様の実証実験やデモンストレーションを順次実施していくこととしております。詳しい予定などは、以下の問い合わせ先にてご確認ください。

以上

-----本件についてのお問合せ先-----

■デジタルコミュニティ放送協議会
広報担当 伊藤恵 (first@dcbajp)

■IPDC フォーラム

事務局 (office@ipdcforum.org)

※お問合せはメールにて承っております。

-----本件についての各社お問合せ先（50 音順）-----

■営電株式会社：営業部 入井 淳(j-irri@eiden-gp.co.jp)

■SCSK 株式会社：ソリューション事業部門 事業推進グループ 部門統括部/

IPDC フォーラムライフライン研究会 主査 宮島 恒敏 (solution-marketing.sp@scsk.jp)

■加賀ハイテック株式会社：長崎誠司(s_nagasaki@kagaht.co.jp)

■DX アンテナ株式会社：システム営業部 システム営業 2 課 辻 真一(s_tsuji@dxantenna.co.jp)

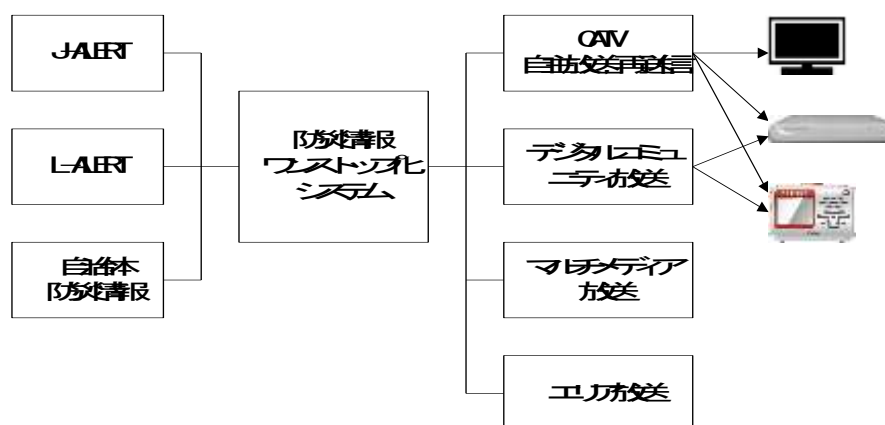
■株式会社ネクストウェーブ：飯田 晃史(iida@nextwave.jp)

■ミハル通信株式会社：広報担当 岩鶴 賢一(mhr_eigy@miharu.co.jp)

I P D C を利用した防災情報伝送規格 説明資料

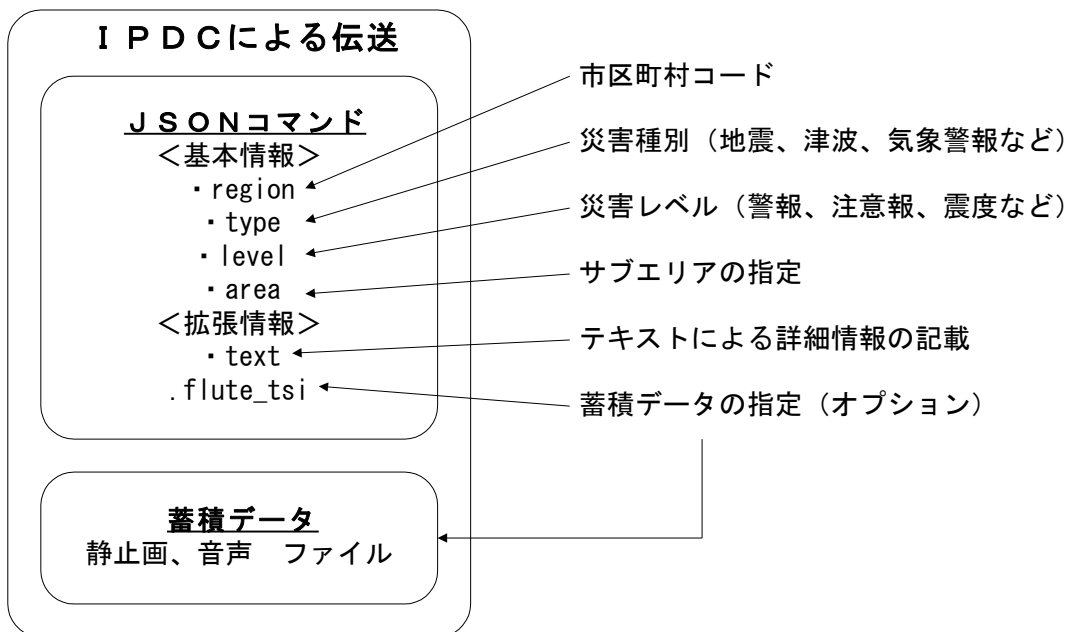
H 2 7 . 4 . 8 I P D C フォーラム作成

毎年、多くの方が自然災害で命を落とされている状況を改善すべく、特に東日本大震災以降は国や自治体を中心に多くの取り組みが行なわれている。それら取り組みの中の1つに、災害による被害を防止するため様々な防災情報伝達手段の検討が行なわれている。今回の I P D C を利用した防災情報伝送規格は、普段私たちが身近に使用しているような電波を受信して視聴するようなテレビやラジオ向けに放送局から防災情報を伝送するための仕組みを統一していくための規格であり、I P D C を利用していることにより、LAN で利用されているデータ形式で放送されるため、家庭内のネットワーク機器との親和性も考慮された規格になっている事の特徴とする。



防災情報ワンストップ化イメージ図

また、今回提案の I P D C を利用した防災情報伝送規格を利用することにより、防災情報のワンストップ化が実現できる事も大きな特徴である。J - A L E R T、L - A L E R T (旧公共情報コモンズ)、自治体からの直接広報を防災情報ワンストップサーバーに集約し、各放送メディアにデータ提供を行なうことにより、各放送メディアはデータをそのまま放送波に乗せて防災情報の伝送を行なうことができる。受信機も、今後この I P D C を利用した防災情報伝送規格に対応した受信機が数多く開発されると考えられる。



防災情報伝送規格イメージ図

今回のIPDCを利用した防災情報伝送規格の仕様の特徴は以下のとおり。

- ・ 市区町村単位（あるいは、都道府県単位）での防災情報の発信が可能であり、受信機は対象となる地域の防災情報のみを受信可能。
- ・ 市区町村内をさらに細かいサブエリアに分割して、そのサブエリアに対しての防災情報伝送が可能。
- ・ 災害種別、災害種別に対するレベルを数値で送る仕様になっており、必要なデータ量が少なくすみ、自動化でき、多言語や多様な手段での警報が可能。
- ・ 災害種別やレベルなどの数値以外にテキストの情報が同時に送れるため、想定外の災害に対する情報の伝送が可能。
- ・ 同時に静止画、音声といった蓄積ファイルの伝送が可能。